

○試算条件

【歳入】

区分	
地方税	R5年度決算額をもとに税源移譲及び経済成長率を加味して推計
地方譲与税	R5年度決算額を基準にR6年度以降は経済成長率を参考に推計
利子割交付金	R5年度決算額を基準にR6年度以降は経済成長率を参考に推計
配当割交付金	R5年度決算額を基準にR6年度以降は経済成長率を参考に推計
株式等譲渡所得割交付金	R5年度決算額を基準にR6年度以降は経済成長率を参考に推計
地方消費税交付金	R5年度決算額を基準にR6年度以降は経済成長率を参考に推計
ゴルフ場利用税交付金	R5年度決算額を基準にR6年度以降は経済成長率を参考に推計
自動車取得税交付金	R5年度決算額を基準にR6年度以降は経済成長率を参考に推計
地方特例交付金	R6年度総務省所管予算概算要求を参考に推計
普通交付税	R6年度総務省所管予算概算要求を参考に推計
特別交付税	R5年度決算額を基準に推計
交通安全対策特別交付金	R5年度決算額を基準に推計
分担金・負担金	現在の負担率により推計
使用料・手数料	現在の使用料等により推計
国庫支出金	各年度の国庫補助事業を考慮して推計
県支出金	各年度の県補助事業を考慮して推計
財産収入	R5年度決算額から特殊要因を除いた額を参考に推計
寄附金	R5年度決算額から特殊要因を除いた額を参考に推計
繰入金	財源不足分を繰入れる
諸収入	R5年度決算額から特殊要因を除いた額を基準に、各年度の貸付金元利収入を考慮し推計
地方債	各年度の投資的事業を考慮して推計
臨時財政対策債	R6年度地方債計画(案)を参考

【歳出】

区分	
人件費	定員適正化計画による職員数減を加味して推計
物件費	R5年度決算額を参考に行政改革プログラムを考慮して推計
維持補修費	R3～R5年度決算額の3ヵ年の平均値を参考に推計
扶助費	支援費、県単独医療関係の動向が未定のためR5年度決算額を参考に推計
補助費等	補助金削減の継続と一部事務組合等の負担金の推移を加味し推計
公債費	現在借入済みの地方債の年度別償還額に今後発行予定の地方債の償還額を加え推計
積立金	R5年度決算額から特殊要因を除いた額を参考に推計
貸付金	奨学貸付金の貸付予定額を参考に推計
繰出金	国保・介護保険・農集・公共下水道会計の収支見通しを参考に推計
普通建設事業費	継続事業を優先的に取り組み、新規事業は原則的に計画しない方針で推計
災害復旧事業費	20,000千円で固定